

地域における「まちづくり」とスポーツ振興に関する社会学的研究  
—秋田県琴丘町の事例を中心として—

安田 玲子 桑野 豊 丸山 富雄

キーワード：まちづくり，帰属意識，地域スポーツ

A sociological study on "community development" through sport promotion  
—A case study in Kotooka Town in Akita prefecture—

Reiko Yasuda Yutaka Kumeno Tomio Maruyama

Abstract

This survey was intended to clarify the function and role of sport in the process and tasks of developing a local town in northern district of Japan, in which a special focus was put on the difference in fondness of and belonging to the town among participants and non-participants in sports programs provided by the town. The given town is a pioneer and a model one for developing town through sports in Japan. Methods used were an analysis of documents issued from the town, interviews with personnel in the town education committee, and a questionnaire administered to 300 residents at 20 years old and over. The responses were 247 persons(82.3%).

The summary of results were as follows:

1. Regular participants (more than once a week) were 53.5% for males and 43.0% for females. Their main purposes were stated as health promotion, enjoyment, stress control, fitness improvement, friendship, and self-fulfilment in the order.
2. The regular participants showed stronger feelings of familiarity, fondness and belonging to the town than the non-participants.
3. It was concluded that sporting activities and events provided by a local town could be useful for positive development of the town and the residential affiliation.

Key words: sport promotion community development a case study

## I. 研究の動機・目的

生活重視や心の豊かさなどが問われている現代社会において、いま様々なところで地域が見直されはじめている。

平成9年の保健体育審議会では地域社会の重要性を次のように示している。「地域社会は、行政区画や経済活動圏、通学圏とは必ずしも一致するものではなく、住民にとって身近な日常生活の場を基礎としつつ、多様なスポーツ活動や学習活動を展開する具体的な活動の場と捉え、住民が温かい心のふれあいを通じて、豊かな人間性を回復し、生きがいのある生活を営んでいくことができる場であると位置づけ、このような場合は、住民一人一人の相互扶助と協力の下につくりあげられてきたものである。」と強調している。地域社会における住民の活動は、自発的・主体的に展開されることに最大の特徴があり、こうした活動を通して住民は様々な人と出会い、生活体験や社会体験、自然体験を重ねて豊かな人間として成長していくことに地域の重要な役割があるのであろう。

また、菅原ら(1977)によればスポーツを推進する集団基盤には、家族、学校または職場、地域社会など様々な集団が考えられるという。確かにこれまでの日本人の生活構造には「地域」という生活領域も存在はしていたが、それらがうまく機能と役割を果たしていなかった。そのため「地域」はあるが、そこでの生活が住むに値するといったところではなく、コミュニティ形成もあまりみられないただ住んでいるだけの「地域」が多く存在していたように思われる。

今後、私たちが「地域」という生活領域で楽しく心豊かに生活するためには、地域という存在意義をもう一度見直すとともに、現在様々な分野で提唱されている「まちづくり」や「まちおこし」の意味や役割を検討していく必要があるのではないかと考えられる。

そこで本研究では、現在、地域活性化やまちおこし、まちづくりといったことが色々と話題になっているが、その具体的方法論として、地域スポーツ振興がどの程度「まちづくり」に役立つかを明らかにするとともに、その背景と取り組みの現状、また成果としての地域の活性化や豊かな人間関係などの課題を明らかにしようと考えた。これらの研究を進めるにあたり、現在も先駆的にスポーツによる「まちづくり」を実践し、全国的にも注目を受けている、秋田県琴丘町の事例を取り上げる。琴丘町の事例を用い、「まちづくり」において、町が提供する地域スポーツの参加者と非参加者の間には、町への愛着や帰属意識にどのような違いがあるのかを中心に、そして、地域におけるまちづくりの形成過程と課題、まちづくりに及ぼすスポーツの機能と役割を明らかにすることが本研究の目的である。

## II. 研究内容

### 1. 秋田県琴丘町の事例を中心とした地域スポーツ振興事業の内容の検討

平成5年に体力づくりの功績が認められ、内閣総理大臣賞を受賞した秋田県琴丘町の事例を取り扱い、主にスポーツ振興事業の歴史と社会的構造を検討していく。それらを明らかにすることによって、「まちづくり」にスポーツを取り入れた背景や、現状そして展望などが見え、今後の地域スポーツ振興事業への具体的方法論を導き出す。

### 2. 地域スポーツ振興事業への参加とその社会的効果の検討

町が提供する地域スポーツ振興事業への参加者と非参加者の町への愛着や帰属意識を比べ、双方の間ではどのような違いがあるのか、また参加した人は一体どのような効果が得られたのかを検討する。

### 3. 地域スポーツ振興事業への参加者の属性と町への帰属意識の検討

地域スポーツ振興事業によく参加する人は、どのような属性(性・年齢・居住形態・職業・学校時代の運動部経験)および帰属意識(住み心地・社会的活動への参加・調整への関心度)を持った人なのか、琴丘町の事例を用い明らかにする。

## III. 研究仮説

研究を進めるにあたり、次のような作業仮説を立てた。

- ①まちづくりにスポーツを取り入れる背景やその成功のためには、町独自の歴史的、社会的必然性と、行政を中心とした長期的な取り組みがあると考えられる。
- ②「スポーツによるまちづくり」は町民の健康・体力づくりや人間関係の紐帯として機能し、ひいてはコミュニティ意識やコミュニティ行動を高揚させると考えられる。
- ③スポーツ活動に参加した人と参加していない人では、前者の方が町への愛着や帰属意識が強いと考えられる。
- ④その結果、「スポーツによるまちづくり」の文化的、社会的効果として地域の活性化が促進されると考えられる。

## IV. 研究方法

スポーツと「まちづくり」に関する先行研究を検討し、スポーツとまちづくりの基本的視点を導き出す。次に、仮説1を明らかにするため、秋田県琴丘町を事例に、町のスポーツ振興の歴史と現状について調査を行った。さらに、仮説2から4までを明らかにするために住民調査を行った。したがって、本研究では次のような調査の方

法を選択した。

## 1. 文献・資料による調査

### 2. 現地調査

#### 1) 行政調査

- (1)調査対象者：秋田県琴丘町教育委員会
- (2)調査期間：第1回目 平成10年8月7～9日  
第2回目 平成11年8月8～10日
- (3)調査方法：面接調査
- (4)調査内容：地域スポーツにおける「まちづくり」について

#### 2) 住民の地域スポーツ振興事業への参加をめぐる意識調査

- (1)調査対象者：秋田県琴丘町在住の20歳以上の男女300名
- (2)調査期間：平成11年8月9日～9月11日
- (3)調査方法：質問紙による留置法  
(体育指導委員に配布・回収を依頼)
- (4)有効回収(率)：247 (82.3%)
- (5)調査の内容：スポーツへの参加とその効果、町への帰属意識についてなど

### 3. 分析方法

#### 1) 琴丘町の地域スポーツ振興事業の検討

#### 2) 性・年齢別による意識調査結果の比較検討

#### 3) スポーツ行事参加者の属性と帰属意識の検討

#### 4) 町への帰属意識を規定する要因分析

社会的活動への参加を外的基準とし、個人的属性、スポーツ要因、社会的活動への参加などを説明変数とする数量化Ⅱ類の方法によって分析した。

## V. 研究結果と考察

### 1. 琴丘町の「まちづくり」と地域スポーツ振興について

#### 1) 秋田県琴丘町の概要

琴丘町は、昭和30年に鹿渡村と上岩川村とが合併して誕生した、人口6,705人の小さな町である。町の高齢化率は、昭和55年で11.8%、平成6年で18.9%、そして平成10年度で25%と、現在も上昇を続けている。町の総面積は111.38km<sup>2</sup>で、秋田県の北西部、山本郡の南端に位置し、北緯40度線上にある。基幹産業は農林水産業で、米と梅づくりが盛んである。

#### 2) 秋田県琴丘町の地域スポーツ振興事業のあゆみ

琴丘町が体育・スポーツに注目しはじめたのは、全国各地で体育・スポーツを地域に取り入れることが盛んになっていった東京オリンピック前後とされる。はじめは、町の青年会を中心にスポーツ活動に取り組んでいたが、昭和41年に「琴丘町体育協会」が発足し、地域スポーツ運営に力を注いでいった。その後、昭和60年には「体育の町」宣言を行い、全国的にも先進的なスポーツの町として注目を浴びた。平成5年10月には、これまでの功績が認められ、内閣総理大臣賞を受賞、さらに平成8年度より、文部省指定の「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を受けるなど、体育・スポーツが町民の生活に根づいている。

#### 3) 琴丘町の地域スポーツ振興事業の現状とその内容

琴丘町の地域スポーツ振興事業は、現在も活発に展開中である。町の地域スポーツ振興事業は、教育委員会に事務局を置き活動を展開している。

ソフト面では、「自分たちの力でできることから」を合言葉に、町独自のユニークな事業に取り組んでいる。代表的なものとして、体力づくり事業、普及活動事業、競技スポーツ事業、指導者養成事業、広報活動事業などがあげられる。体力づくり事業では、昭和56年から現在まで続いている「おはようジョギング体操」に取り組んでいる。この事業は、町民の健康増進と体力向上を目的とするものである。普及活動事業では、世界的なビックイベントである国際チャレンジデーに、平成7年度から町をあげて参加している。平成11年度の参加率は98.5%と、参加45市町村中2番目の高参加率の快挙を遂げた。競技スポーツ事業では、年間を通して開催される総合スポーツ大会に取り組んでいる。この事業は、町の14スポーツクラブ対抗で、8種目(バレーボール、家庭バレーボール、バスケットボール、野球、駅伝、相撲、ゲートボール、綱引き)の得点を競うものである。指導者養成事業は、主に指導者やリーダーの育成を行っている。ここでは、琴丘町独自の制度「スポーツリーダー」制を登用し、中学生から大学生までの次代を担う指導者の育成にも積極的に取り組んでいる。また、琴丘町のスポーツ指導者は、①親切、②世話好き、③情熱的の3条件が満たされていれば、スポーツの得手不得手に関係なく指導者として活躍できる。広報活動事業では、町の広報誌によるインフォメーションの他に、スポーツ情報誌の発行や各イベントを開催する際のポスターや会場案内の看板を町民の有志が手づくりし、それを活用している。

2. 地域スポーツ振興事業への参加によるその社会的効果について

1) 地域スポーツ振興事業の認知と参加状況

(1) 総合型地域スポーツクラブの活動と参加状況

琴丘町は、平成8年度から総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業に取り組んでいる。町民全体では、7割以上の町民がクラブを認知しており、クラブの参加状況では5割近くの町民が参加しているという非常に高い結果が得られた(表1)。

表1 琴丘町の総合型地域スポーツクラブの認知と参加 (%)

	認知			参加		
	知っている	知らない	合計	活動している	活動していない	合計
男性	118 (81.9)	26 (18.1)	144	83 (57.6)	61 (42.4)	144
女性	61 (61.0)	39 (39.0)	100	34 (34.7)	64 (65.3)	98
全体	179 (73.4)	65 (26.6)	244	117 (48.3)	125 (51.7)	242

(2) スポーツイベントの参加状況

琴丘町では、年間を通して様々なスポーツイベントが開催されている。男女とも、役員または出場者(選手)として参加した数が最も多かったイベントは国際チャレンジデー(男性66.4%、女性73.6%)であった。また、同一の人物がいくつものスポーツ種目に参加することはあまり考えられないことから、多くの町民が参加する「国際チャレンジデー」を除き、各種スポーツイベントに1種目でも参加したことがある町民の数も集計した(表2)。その結果、役員または出場者(選手)として参加している割合は、男性が87.5%、女性では81.1%という非常に高い値が得られた。

表2 スポーツイベントへの参加状況

(1種目でも参加した者の集計) (%)

	役員・選手	応援・観戦	不参加	合計
男性	119(87.5)	6(4.4)	11(8.1)	136
女性	77(81.1)	8(8.4)	10(10.5)	95
全体	196(84.8)	14(6.1)	21(9.1)	231

(3) 日常生活における町民のスポーツ参加状況(運動実施頻度)

町民の定期的運動実施者(週1回以上実施)の比率は、男性53.5%、女性43.0%といずれも総理府の全国平均(男性34.2%、女性35.2%)よりもかなり高く、運動・スポーツ活動が盛んであることがわかった。しかし女性に関しては、男性に比べほとんど運動を行っていない人も多か

った。

表3 運動実施頻度 (%)

	ほぼ毎日	週1~2	月1~2	やっていない	合計
男性	51(35.4)	26(18.1)	28(19.4)	39(27.1)	144
女性	22(22.0)	21(21.0)	15(15.0)	42(42.0)	100
全体	73(29.9)	47(19.3)	43(17.6)	81(33.2)	244

2) 地域スポーツ振興事業への参加とその社会的効果

(1) スポーツを行う目的

スポーツを行う目的は、男女ともに「健康増進」、「楽しみのため」、「ストレス解消」、「体力の向上」、「友人づくり」、「充実感の確保」の順に回答した人が多かった(複数回答)。

(2) スポーツを行った効果

スポーツを行った効果は、男性では「健康増進に役立った」、「ストレスが解消できた」と回答した人がともに39.9%と多かった。女性では「ストレスが解消できた」と回答した人が43.0%と最も多く、次いで「楽しみが増えた」(37.2%)、「友人ができた」(30.2%)という社会的効果も得られていることが窺えた(複数回答)。

(3) スポーツ行う目的とその効果

前述のスポーツを行う目的とその効果を対比(効果/目的)させ、指数を用いて比較検討を行った。男性では「ストレス解消」で1.58という高い効果が得られた。次いで「友人づくり」(1.08)、「充実感の確保」(1.05)だった。女性では、「充実感の確保」で2.05という非常に高い結果が出た。次いで「友人づくり」(1.65)、「ストレス解消」(1.18)が高い効果をあげていることがわかった。

この結果からは、体力の向上やストレス解消などの生理的効果も得られたが、同時に友人ができた、生活が充実するなどといった社会的効果の面でも期待以上の効果が得られたことが窺える。

3. 地域スポーツ振興事業への参加者の属性と町への帰属意識について-非参加者との比較-

1) 属性

地域スポーツ振興事業への参加者(スポーツ行事へ1種目でも参加した人)の属性を明らかにするために、年齢、職業、居住形態、運動部経験の項目を非参加者と比較した。結果は以下の通りである。

表4 地域スポーツ振興事業への参加者の属性とその特徴

	特徴
年齢	男女ともに30~40代が中心に参加している
職業	男女とも、勤め人が6割近くを占めているが、自営業の参加頻度も高い
居住形態	男性は二世帯、女性は核家族の居住形態の比率が高い
運動部経験	スポーツ行事に積極的に参加している人の方が、男女とも学生時代に運動部を経験している人の比率が高い

2) 帰属意識

ここでは、帰属意識を町の住み心地、社会的活動への参加、町政（経済・産業、教育、高齢化、障害者、地域活動）への関心度の3つに分け、地域スポーツ振興事業への参加者と非参加者の違いを比較検討した。その結果、全ての項目において、スポーツ行事参加者の方が町に親近感や愛着を持っており、町に対する関心が高いことが明らかになった。

(1) 町の住み心地

住み心地に関しては、男女ともスポーツ行事に参加している人の8~9割が住みやすいと感じていたことがわかった。

(2) 社会的活動への参加

社会的活動でも男女とも、スポーツ行事に参加している人の方が地域の活動に積極的に参加している比率が高かった。

(3) 町政への関心度

町政への関心度では、前項同様、男女ともスポーツ行事へ参加している人の方が、町政への関心が強いことがわかった。また、男性に関しては、経済・産業と教育、女性では地域活動において5%レベルで有意な差がみられた。

4. 「社会的活動への参加」を規定する要因

ここでは多変量解析の方法を用いて、帰属意識として有効であった「社会活動への参加」を規定する要因を探るため、11項目の独立変数（アイテム）を用い、数量化Ⅱ類の方法による分析を行った（表5）。

独立変数は個人的属性、スポーツの要因、町の行事への参加の要因、そして最後に住み心地の4要因、11項目である。数量化Ⅱ類では、使用する項目全てに回答しているデータを用いるため、分析に使用できた対象は157名であった。

この11項目による判別精度（相関比）は、0.65の高い値が得られた。したがって、これらの項目による社会的

活動の判別精度はかなり高いといえる。

「社会的活動」に影響を及ぼす要因としては、「スポーツ行事」「国際チャレンジデー」「居住形態」などの項目が強い影響力をもっている。これらの変数のうち、順序尺度の項目ではいずれも一元的な傾向がみられ、例えば、積極的にスポーツ行事に参加する人ほど、あるいは地域の行事などに関心のある人ほど、社会的活動にも積極的に参加しているといえる。

表5 「社会的活動への参加」を規定する要因

変数	カテゴリー	スコア	レンジ	偏相関係数 (順位)
性	男	0.1310	0.36093	0.21222 (6)
	女	-0.2298		
年齢	20代	-0.4073	0.83751	0.26205 (5)
	30代	0.2220		
	40代	0.0623		
	50代	0.0708		
	60代	-0.1432		
	70代以上	-0.6154		
職業	農・林・漁業	-0.3485	0.96763	0.27993 (4)
	自営業	-0.4405		
	勤め人	-0.0070		
	無職	0.5167		
	その他	-0.0792		
居住形態	三世帯	0.5338	0.81102	0.32005 (3)
	二世帯	-0.1344		
	核家族	-0.2771		
	その他	0.2430		
居住年数	先祖代々 親の代	-0.0530	0.27410	0.14461 (10)
	自分たちの代	0.2175		
		-0.0565		
学校時代の部活動	経験あり	-0.0490	0.13746	0.08595 (11)
	経験なし	0.0884		
運動実施頻度	毎日~週3日位	0.0026	0.33931	0.16156 (8)
	週1~2日位	0.1530		
	月1~2日位	0.1222		
	ほとんどやっていない	-0.1862		
国際チャレンジデー	参加	0.2604	0.77761	0.38853 (2)
	応援	-0.5294		
	不参加	-0.5711		
スポーツ行事	参加	0.4293	1.75148	0.64622 (1)
	応援	-0.3905		
	不参加	-1.3220		
文化的行事	参加	0.1809	0.29769	0.14877 (9)
	見物	-0.0029		
	不参加	-0.1167		
住み心地	非常に住みよい	0.3288	0.58878	0.20552 (7)
	まあまあ住みよい	-0.0228		
	できれば転居したい	-0.2599		
外的基準 (社会的活動)		0.5929 0.4134 -1.3330		=0.655

VI. 今後の課題と展望

本研究の目的は、「まちづくり」において、町が提供する地域スポーツの参加者と非参加者の間には、町への愛着や帰属意識にどのような違いがあるのかを中心に、そして、地域における「まちづくり」の形成過程と課題、「まちづくり」に及ぼすスポーツの機能と役割を明らかにすることであった。そこで本研究では、秋田県琴丘町を事例に用い、1.琴丘町教育委員会（生涯学習課、スポーツ課）を対象に資料収集および面接調査、2.住民（20歳以上の男女）を対象に質問紙調査を行いデータを収集、さらに分析し、検討を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 「まちづくり」にスポーツを取り入れている秋田県琴丘町では、長年にわたりスポーツプロモーターを中心にスポーツ振興事業に取り組んできた。その結果、今

日では地域スポーツの先進地として、全国から注目を浴びている。

2. 琴丘町民の定期的運動実施者（週1回以上実施）の比率は、男性53.5%、女性43.0%といずれも総理府の全国平均（男性34.2%、女性35.2%）よりもかなり高く、運動・スポーツ活動は盛んである。

また琴丘町では、平成8年度から総額600万の「総合型地域スポーツクラブ」を活発に展開している。7割以上の町民がクラブを認知しており、クラブの参加状況では5割近くの町民が参加しているという結果が得られ、運動・スポーツへの関心はかなり高いと考えられる。

3. 住民のコミュニティ意識を本調査では、「町の住み心地」と「地域の社会的活動への参加」という2つの項目から調査した。その結果、全体で87%の町民が「住み心地」がよいと回答し、70%の町民が「社会的活動」に参加しており、琴丘町の住民はコミュニティ意識が非常に高いことが窺える。

4. コミュニティ意識を規定する要因を探るため、住民の属性および運動実施やスポーツ行事への参加などの11項目を用い、数量化Ⅱ類の方法による分析を行った。その結果、社会的活動に関しては0.65の高い相関比が得られ、これらの項目による判別精度はかなり高いといえる。特に、総合型地域スポーツクラブで行われる「スポーツ行事」や「国際チャレンジデー」への参加の規定力は強く、さらに「運動実施頻度」を含め、いずれも参加率が高いほど社会的活動に積極的であるという一元的な傾向がみられた。

以上の結果から、スポーツによる「まちづくり」の社会的効果と、その重要性が明らかになり、特に町が提供するスポーツ行事への参加者と非参加者の間には、町への愛着や帰属意識に違いがみられた。

今後の課題として、松原治郎が提示するコミュニティ意識の4つの側面を取り入れた調査内容を吟味すること。そして、「まちづくり」の概念の整理を明確にすることを考えていきたい。本研究を通して、「まちづくり」におけるスポーツ振興事業の社会的効果が実証された。今後も、どんな内容をどんな形で、どう方向づけ、指導していくかの具体的方法論のつめの研究を大切にしていきたい。

最後に、今後ますます社会変動が激しくなってくる21世紀を、私たちが円滑に人と関わっていくには、地域社会の存在が必要不可欠であることを認識し、地域づくり、すなわち「まちづくり」を強調していきたい。また、それらの仲介としてのスポーツの役割を「地域」

に焦点を当て今後も検討し、「まちづくり」に結びつく、地域スポーツ振興事業の具体的内容、方法論などについての科学的研究が必要であると考えられる。

#### 参考・引用文献

- 1) 荒井貞光・江刺正吾、「近郊農村における最近6年間の体育・スポーツの変化とその問題」, 体育学研究 18: 173-184, 1974.
- 2) 土肥隆・山口泰雄・野川春大・高見彰, 「スポーツとまちおこしに関する調査研究」, 体育・スポーツ科学 7: 1-11, 1998.
- 3) 土肥隆・山口泰雄・野川春大・高見彰, 「スポーツ・健康都市宣言における主要事業の内容分析」, 体育・スポーツ科学 7: 13-21, 1998.
- 4) 海老原修・大道等・宮下充正, 「地域社会のスポーツ振興方策に関する一考察」, 東京大学教育学部紀要 24: 148-163, 1984.
- 5) 藤原健固, 「中間集団とコミュニティ・スポーツ紙」, 体育社会学研究 4: 109-129, 1975.
- 6) 橋本純一, 「スポーツ政策の決定に働く社会的要因に関する研究」, 体育・スポーツ社会学研究 1: 161-188, 1982.
- 7) 金子守男・守能信次, 「地域スポーツ集団のコミュニティ活動に関する一考察」, レクリエーション研究紀要 17: 13-21, 1987.
- 8) 加納弘二, 「スキー場開発に対する地域の対応と変化に関する社会学的実証研究」, 筑波大学体育科学紀要 11: 59-69, 1988.
- 9) 北村尚浩・川西 正志・池田 勝, 「スポーツ参加者のスポーツスタイルとコミュニティ感情」, 体育学研究 41: 437-448, 1997.
- 10) 小久保信幸, 「コミュニティ・スポーツの変容と小地域再編: 茨城県水戸市飯富町塙集落の事例を中心に」, 体育学研究 40: 277-290, 1996.
- 11) 桑野豊・杉田文章・富永徳幸・菅井祐子, 「スポーツクラブの社会的機能に関する研究」, 筑波大学体育科学紀要 7: 1-9, 1984.
- 12) 倉沢進, コミュニティ論, 財団法人放送大学教育振興会, 1998.
- 13) 厨義弘, 「地域スポーツのための計画一序説一」, 体育社会学研究 4: 1-19, 1975.
- 14) 厨義弘・大谷善博, 地域スポーツの創造と展開, 大修館書店, 1990.
- 15) 黒須充・矢崎弥, 「スポーツと地域振興に関する研究」, 福島保健体育学研究 2: 23-32, 1991.
- 16) 前田和司, 「カヌークラブによる流域ネットワーク形成とその可能性」, スポーツ社会学研究 6: 17-29, 1998.

- 17) 丸山富雄・日下裕弘・生沼芳弘現代社会とスポーツ, 中央法規出版, 1994.
- 18) 松原治郎, コミュニティの社会学, 財団法人東京大学出版会, 1978.
- 19) 松村和則, 「地域」におけるスポーツ活動分析の一試論, 体育社会学研究 7 : 65-98, 1978.
- 20) 松村和則・前田和司, 「混住化地域における「生活拡充集団」の生成・展開過程」, 体育・スポーツ社会学研究 8 : 119-137, 1989.
- 21) 松村和則, 地域づくりとスポーツの社会学, 道と書院, 1993.
- 22) 三好洋二, 「「コミュニティ・スポーツ」に関する一考察」, 体育社会学研究紀要 4 : 55-65, 1975.
- 23) 森川貞夫, 「「コミュニティ・スポーツ」論の問題点」, 体育社会学研究 4 : 21-53, 1975.
- 24) 森川貞夫, 社会体育のすすめ方, 総合労働研究所, 1980.
- 25) 長屋昭義・鈴木一央・三好洋次, 「農民の生活とスポーツ」, 体育・スポーツ社会学研究 6 : 171-193, 1987.
- 26) 中嶋豊雄・川西 正志・鈴木 文明, 「地域社会におけるスポーツクラブの社会的機能」, 名古屋大学総合保健体育科学紀要 6-1 : 143-155, 1983.
- 27) 中山正吉, 「地域のスポーツ研究の軌跡と課題」, 体育・スポーツ社会学研究 10 : 35-49, 1991.
- 28) 中山正吉, 「過疎地における政策とスポーツ」, 体育学研究 39 : 126-138, 1994.
- 29) 奥田道大, 都市コミュニティの理論, 財団法人東京大学出版会, 1983.
- 30) 堺賢治, 「生涯スポーツ試論」, 愛媛大学教育学部保健体育学教室論集紀要 4 : 27-36, 1980.
- 31) 堺賢治, 「コミュニティスポーツとコミュニティ活動に関する研究(2)」, 愛媛大学教育学部紀要 31 : 157-164, 1985.
- 32) 堺賢治, 「公民館分館のスポーツ活動に関する研究」, 愛媛大学教育学部紀要 35 : 125-136, 1989.
- 33) 堺賢治, 「農村における青年のスポーツ活動とコミュニティ活動に関する研究」, 愛媛大学教育学部紀要 38 : 195-208, 1991.
- 34) 沢登貞行・村上克巳コミュニティ・スポーツへの挑戦, 不昧堂, 1980.
- 35) 須田直之(1998) スポーツによる町おこし-その社会学的基礎-, 北の街社.
- 36) 菅原禮・望月健一・桑野豊, 現代社会体育論, 不昧堂出版, 1977.
- 37) 田村明, まちづくりの実践, 岩波新書, 1999.
- 38) 地域スポーツ推進研究会編, スポーツクラブのすすめ, ぎょうせい, 1999.
- 39) 宇土正彦・八代勉・中村平, 体育経営管理学講義, 大修館書店, 1989.
- 40) 上羅廣, 「地域スポーツ政策の展開と住民」, 体育社会学研究 7 : 43-64, 1978.
- 41) 山口泰雄, 生涯スポーツとイベントの社会学, 創文企画, 1996.